

青年等就農計画認定申請書

五條市長 殿

令和〇年〇〇月〇〇日

申請者住所 五條市〇〇町〇〇番地  
 氏名<名称・代表者> 〇〇 〇〇  
 昭和(又は平成)〇〇年〇〇月〇〇日生(〇〇歳)  
 <法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

市役所に提出する日付を記入してください。

・夫婦が共同で青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記してください。  
 ・法人経営の場合は、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載してください。

就農地の市町村名を記入してください。就農予定の場合は、市町村名の後に“(予定)”と記載してください。

・農業経営を開始した年月日を記載してください。  
 ※この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付してください。  
 ・夫婦が共同で青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記してください。  
 ・法人経営の場合は、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載してください。

青年等就農計画			
就農地	五條市	農業経営開始日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (予定)
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 月		
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	施設野菜(〇〇、××、△△)		
将来の農業経営の構想	(記入例①) 農業技術の向上のために〇〇〇〇等を行うとともに、×××を行う。また施設・機械の導入により効率的で、健全な経営を目指す。 (記入例②) 農業技術の向上、機械化、規模拡大等によりタマネギ、カンショ・・・の複数の作目を組み合わせた経営で地域の認定農業者の8割程度の所得水準を目指す。		
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)		
		現状	目標(令和〇年)
	年間農業所得	〇〇〇 千円	××× 千円
年間労働時間	〇〇〇 時間	〇〇〇 時間	

「就農形態」欄には、該当する就農形態の口内にレ印を付してください。  
 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記載してください。  
 なお、就農形態の区分は、以下のとおりです。

- 新たに農業経営を開始**  
親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合。
- 親の農業経営とは別に新たに農業経営を開始**  
親の農業経営に従事していた者が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合。
- 親の農業経営を継承**  
親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択してください。また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載してください。

下記の営農類型から該当するものを記載してください。  
 該当する営農類型がない場合は、その他(〇〇)としてください。なお、類名の後ろに( )書きで具体的な品目を記載してください。

水稲、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養鶏

記入例:施設野菜(アスパラガス)  
 記入例:施設野菜(ほうれんそう、トマト)+露地野菜(大根)

計画作成時において構想する将来(経営開始後おおむね5年後)の農業経営の概要を具体的に記載してください。

※認定において最も重視される箇所となります。  
 どのようにして目標所得を目指すのか、販売方法、技術向上、農地の集積計画等、ご自身の農業経営の構想を細かく記載してください。

- ・「現状」欄の「年間農業所得」は、経営を開始していない場合は、就農1年目の見込みを記載してください。既に経営開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載してください。(「年間労働時間」も同様です。)
- ・「目標」欄の「年間農業所得」は、**経営開始後おおむね5年後**に達成すべき所得目標額を記載してください。この際、五條市の基本構想で定められています。
- ・新規就農者の所得目標額「おおむね250万円程度」の水準以上であることが必要です。
- ・**所得金額の算出根拠資料として別途「事業計画書」の添付が必要**となります。
- ・「年間労働時間」は、経営主1人分を記入します。上限おおむね2000時間とします。

作目・部門名	現状		目標（令和〇年）			
	作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量		
〇〇〇	〇〇a	××kg	〇〇a	××kg		
×××	〇〇a	××kg	〇〇a	××kg		
△△△	〇〇a	××kg	〇〇a	××kg		
経営面積合計	〇〇〇a		〇〇〇a			
区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標（令和〇年）		
所有地	畑	五條市〇〇町	〇〇a	〇〇〇a		
借入地	畑	五條市〇〇町 五條市〇〇町	〇〇a 〇〇a	〇〇〇a 〇〇〇a		
特定作業受託	作目	作業	現状		目標（令和〇年）	
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
所在は、番地を除いた住所 を書いてください。						
作業受託	作目	作業	現状	目標（令和〇年）		
	単純計					
	換算後					
農畜産物の 加工・販売そ 他の関連 ・附帯事業	事業名	内容	現状	目標（令和〇年）		
機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
	現状		目標（令和〇年）			
ハウス	〇a (△m×△m)	3棟	〇a (△m×△m)	3棟		
ハウス	—		〇a (△m×△m)	2棟		
トラクター	賃借		〇馬力	1台		
管理機一式	一式	1台	一式	1台		
作業場	〇㎡	1棟	〇㎡	1棟		
軽トラック	660cc	1台	660cc	1台		
動力噴霧器	〇ps	1台	〇ps	1台		
灌水設備	一式	1	一式	1		
ハウス	—		〇a (△m×△m)	2棟		
経営管理に 関する目標	(記入例) 青色申告の実施、パソコンによる経営管理					

・「現状」欄の「作付面積」、「生産量」は、経営開始していない場合、就農1年目の見込みを記載してください。（“0”でも構いません。）既に経営開始している場合は、計画作成時点の前年の状況を記載してください。

・「目標」欄の「作付面積」、「生産量」は、経営開始後概ね5年後に達成すべき数値を記載してください。

・ここで記載する数値の算出根拠として別途「事業計画書」の添付が必要となります。

※面積は「a」又は「ha」、飼育頭数は「頭」で記載、生産量は「kg」又は「t」「頭数」で記載してください。

経営面積合計欄は、通常「作付面積」等の合計を記載してください。

※下表の「特定作業受託」がある場合は、「経営面積合計」欄に「作業受託面積」欄の面積を加えて記載してください。

所有農地、借入農地は、農業委員会の農地台帳と一致させてください。

・特定作業受託とは、基幹3作業（代かき・田植・稲刈）を受託するとともに、生産した農産物を受託者名義で販売することです。

※この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、注2の(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付します。

注1…麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業をいいます。

注2…(1)申請者が当該農地に係る収穫物について販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限ります。

・「特定作業受託」欄に記載した作業委託以外の作業受託について、作業別、基幹作業別に作業受託面積を記載します。

・「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載します。

・上段の経営面積、生産量に加算してください。

農業経営に関連・附帯する事業として、

- 1 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
- 2 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
- 3 農業生産に必要な資材の製造 等について記載してください。

現状には、1年目の見込みを記載します。

既に経営開始している場合は計画作成時点の状況を記載します。

・機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載します。

・賃借、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載してください。

簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載してください。

農業経営の規模に関する目標

生産方式に関する目標

農業従事の態様等に関する目標		(記入例) ○年後にはパートを雇用し、月に●日程度を休日とする。					
目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等		
	ハウス	○a (△m×△m) 3棟	年月 令和○年○月	××千円	補助事業希望+青年等就農資金		
	ハウス	○a (△m×△m) 2棟	令和○年○月	賃借	自己資金		
	トラクター	○馬力 1台	令和○年○月	××千円	補助事業希望+青年等就農資金		
	管理機一式	○馬力 1台	令和○年○月	××千円	自己資金		
	作業場	○㎡ (プレハブ) 1棟	令和○年○月	××千円	補助事業希望+青年等就農資金		
	軽トラック	660cc 1台	令和○年○月	××千円	自己資金		
	動力噴霧器	○ps 1台	令和○年○月	××千円	補助事業希望+自己資金		
灌水設備	一式 1	令和○年○月	××千円	補助事業希望+青年等就農資金			
ハウス	○a (△m×△m) 2棟	令和○年○月	××千円	補助事業希望+青年等就農資金			
運転資金		令和○年○月	××千円	青年等就農資金			
農業経営の構成	氏名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従事日数 (日)	担当業務	年間農業従事日数 (日)
	○○○○	●●	(代表者) 本人	全般	250	全般	250
	○○○○	●●	妻	農作業補助	60	農作業補助	140
雇用者	常時雇 (年間)	実人数	現状	0 人	見通し	0 人	
	臨時雇 (年間)	実人数	現状	1 人	見通し	1 人	
		延べ人数	現状	5 人	見通し	36 人	

・休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載します。  
 ・家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載します。

※「年間農業従事日数」が 250 日の場合 - 365 日 - 250 日 = 年間休日 115 日  
 115 日 ÷ 12 カ月 ≒ 9.6 日 → 月に 9~10 日程度の休日

「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載します。  
 なお、「事業費」欄は、事前に業者等から見積書を徴収し、その額を記載してください。

・農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、現状及び現在想定できる範囲での見通しを記載してください。

※この場合、現在は農業経営に携わっているが 5 年後は離農する見込みの者及び、現在は就農していないが 5 年後は経営に参画する見込みの者についても記載してください。

- 1 氏名(法人経営にあっては役員の氏名)代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載します。
- 2 代表者との続柄(法人経営にあっては役職)代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職をそれぞれ記載します。
- 3 年間農業従事日数 1 日 8 時間として計算し、毎日 1 時間ずつ働いた場合には、8 日で 1 日と換算します。

記入例 1/4 ページの年間労働時間が 2000 時間 → 2000 時間 ÷ 8 時間 = 年間 250 日

○例えば 10 日で 16 時間労働の場合は 2 日としてください。

※臨時雇の計算…家族労働力で補えない時間(雇用時間)を 8 時間で割ります。

(例)雇用 286 時間 ÷ 8 時間 = 35.75 日 ≒ 36 日

- 農業経営基盤強化促進法第 4 条第 2 項第 2 号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ~ 年 月

認定の対象者は、次のいずれかに該当する中高年齢者(45 歳以上 65 歳未満)も含まれます。

- (ア) 商工業その他の事業の経営管理に 3 年以上従事した者
- (イ) 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に 3 年以上従事した者
- (ウ) 農業又は農業に関連する事業に 3 年以上従事した者
- (エ) 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に 3 年以上従事した者
- (オ) (ア)から(エ)までに掲げる者と同程度以上の知識及び技能を有すると認められる者その状況がわかるように記載してください。

上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	指導農業士 ○○○○	五條市○○町○○番地	施設野菜(○○、○○)
	研修等期間	令和○○年○○月 ~ 令和○○年○○月	
	研修内容等	施設野菜(○○、○○)の栽培に関する知識、技術、経営管理等	
	活用した補助金等	青年就農給付金(準備型) ○○○○○	

次の事項に関して過去に実施した内容を記載します。

- 1 農業高校、農業者研修教育施設(道府県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修。(研修カリキュラム等を添付してください。)
- 2 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農家氏名又は農業法人等名を記載してください。(研修カリキュラム等を添付してください。)
- 3 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載してください。(この場合、他の欄は記載不要です。)
- 4 青年就農給付金(準備型)、機械導入などに既に補助事業を活用している場合は記載してください。

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考